令和7年度
久喜市児童育成支援拠点事業業務委託
公募型プロポーザル実施要項

令和7年5月

久喜市 こども未来部 こども家庭保健課

1 業務の概要

(1) 業務の目的

本業務は、養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、久喜市内に居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図ることを目的とする。

(2) 業務委託名

令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業業務委託

(3) 実施箇所

菖蒲地区又は鷺宮地区から1か所とする。

(4) 業務内容

別紙、久喜市児童育成支援拠点事業業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに。

(5) 業務委託期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

(6) 見積限度額等

① 本業務の見積限度額は次のとおりとする。

ただし、見積限度額は、契約時の予定価格を示すものではなく、事業の規模を示すためのものであることに留意すること。

なお、下記金額については、運営費の基本分、送迎加算分、賃借料加算分及び開設準備経費を含むものとする。

令和7年度（総額）1箇所あたり	
14,737,000円	週5日の場合
12,892,500円	週4日の場合

② 本事業実施に係る経理・会計は、法人が独自に実施する事業や市から別に委託又は補助等を受けて実施する事業等と区分して会計処理をすること。

③ 本業務委託料の支払いの時期、方法については、契約等で別に定める。

※予算（見積限度額）には、消費税及び地方消費税が含まれる。

※後述する提出書類の一部である令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業年間収支予算書（様式6）（以下、「年間収支予算書」という。）及び久喜市児童育成支援拠点事業参考見積書（様式7）を提出する際に、この予算（見積限度額）を超えた場合は失格とする。

2 委託業者選定方法

公募型プロポーザル方式により行う。

なお、プレゼンテーション審査の日程などの詳細については、別途通知する。

3 業務の全体スケジュール及び受託候補者の選定までの事務手順

内容	期間等
公募開始	5月19日(月)から
質問書の提出期限	5月23日(金)午後5時
質問書に対する回答	5月28日(水)
参加申込書類の提出期限	5月30日(金)午後5時
参加資格確認結果通知	6月6日(金) 予定
提案書等の提出期限	6月11日(水)午後5時
プレゼンテーション	6月20日(金)
結果通知	7月1日(火)
契約締結	7月下旬
事業開始	10月1日(水)

※スケジュールについては、都合により変更となる場合がある。変更となった場合は市ホームページ等により周知する。

4 応募概要

(1) 参加資格

公募型プロポーザルに参加できる者は、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- ① 令和7年4月1日現在、市内で保育所等や放課後児童クラブ等子どもや家庭の支援、またはそれに類似する業務の実績が2年以上ある法人であること。
- ② 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- ③ 入札参加資格において指名停止措置を受けていないこと。
- ④ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。
- ⑤ 久喜市建設工事等暴力団排除措置要綱(平成22年久喜市告示第27号)に基づく指名除外期間中にある者、また、警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者の排除要請があり、当該状態が継続しているものではないこと。
- ⑥ 国税及び地方税に未納がないこと。
- ⑦ 仕様書で定める業務について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び久喜市の指示に柔軟に対応できること。

- (2) 応募期間
令和7年5月19日(月)から令和7年5月30日(金)午後5時まで(必着)
- (3) 提出書類
別紙1「令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業業務委託公募型プロポーザルに係る提出書類一覧」の「1 応募に係る提出書類」のとおり。
- (4) 提出方法
日本工業規格によるA4判の規格とし、各資料はA4サイズの紙ファイルに綴じ込み、資料番号をインデックスで標示すること。
- (5) 提出部数
正本1部、副本1部
- (6) 提出場所及び提出方法
担当課(こども家庭保健課)へ持参又は郵送にて提出するものとする。
- (7) 審査結果の通知
提出書類に基づき応募事業者の参加資格を審査し、当該審査の完了後、令和7年7月1日(火)までに応募者全員に対して、審査結果を書面にて通知する。参加資格を満たす者に対しては、併せて、公募型プロポーザル提案書提出依頼書を送付する。

5 提案方法

- (1) 提出書類
別紙1「令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業業務委託公募型プロポーザルに係る提出書類一覧」の「2 提案に係る提出書類」のとおり。
- (2) 提出方法
日本工業規格によるA4判の規格とし、各資料はA4サイズの紙ファイルに綴じ込み、資料番号をインデックスで標示すること。
- (3) 提出部数
正本1部、副本9部
- (4) 提出場所及び方法
担当課(こども家庭保健課)へ持参又は郵送にて提出するものとする。
- (5) 提出期限
令和7年6月11日(水)午後5時まで(必着)

6 質問回答等

- (1) 本プロポーザルについて質問がある場合は、質問書(様式1)を担当課(こども家庭保健課)のメールアドレス宛てに電子メールにて提出すること。なお、電話や口頭による質問には応じない。

※メール送信後は、担当まで受信確認の電話をすること。

(2) 提出期限

令和7年5月23日（金）午後5時

(3) 回答方法

本業務に係る質問に対する回答は、5月28日（水）までに市ホームページに掲載する。なお、回答内容は本実施要項及び仕様書等関係書類への追加又は修正とみなすものとする。

7 説明会開催の有無

本プロポーザルに関する説明会は開催しない。

8 受託候補者を選定するための評価基準及び審査方法

(1) 評価基準

別紙2「審査評価基準」のとおり。

(2) 審査方法

市が設置する令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業業務委託公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）（非公開）において、別紙2「審査評価基準」に基づき事業者の選定を行う。

① 1次審査

提出書類の内容について書類審査を行う。

② 2次審査

書類審査等の内容について、以下のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを受け評価する。

事項	内容
実施日	令和7年6月20日（金）
場所	久喜市会議室棟 第2会議室
参加人数	3名以内
説明時間	40分以内（提案書説明20分、質疑応答15分、準備撤収5分）
説明内容	原則として、提出した「企画提案書（任意様式）」等に基づき説明すること。
機器類	プロジェクター及びスクリーンは市が用意するが、パソコンは提案者が用意すること。

(3) 受託候補者の選定

審査委員会において、企画提案書等の提出書類及び現地視察、プレゼンテーション、ヒアリングの内容を審査し、本業務に最も適していると認められる事業者を受託者候補者として選定する。ただし、審査委員会で審査した結果、一定の点数に満

たない事業者については、受託者候補者とはしないものとする。

また、市で設定する事業規模の予算（見積限度額）を超える提案を行った参加事業者は、審査対象等とはしないものとする。

9 審査結果通知

令和7年7月1日（火）予定

審査結果は、全提案者に書面により通知する。なお、選考の理由、選考結果に対する問い合わせ、異議等には一切応じない。

10 結果の公表

契約締結後、次に掲げる事項を公表する。

- (1) 業務委託名
- (2) 業務概要及び履行期間
- (3) 受託者の商号又は名称・委託金額
- (4) 選定の審査結果
- (5) その他必要な事項

結果の公表は、担当課において閲覧に供するほか、市ホームページに掲載して行うものとする。

11 成立要件及び失格要件

(1) 成立要件

提案者が1事業者以内の場合でも、原則として審査委員会における審査を行い、審査委員会がその提案書等について、本実施要項や仕様書等を満たし、かつ「令和7年度久喜市児童育成支援拠点事業業務委託公募型プロポーザル受託候補者選定要領」に記載の最低基準を満たすものと判断した場合は、その1者を候補者として選定するものとする。

(2) 失格要件

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ① 「参加資格」の要件を満たさなくなった場合
- ② 提出期限までに提出書類が提出されなかった場合
- ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ④ 年間収支予算書（様式6）及び令和7年度児童育成支援拠点事業参考見積書（様式7）に記載の見積額が予算（見積限度額）を超えている場合
- ⑤ プレゼンテーションに遅刻した場合及び参加しなかった場合
- ⑥ 審査の公平性を害する行為や信義に反する行為があった場合

1.2 参加に係る費用の負担

参加のために支出した一切の経費は、全て参加事業者の負担とする。

1.3 提案書の取扱い

提案書の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 提案書の提出後は、当該提案書に記載された内容の変更は原則として認められないため、変更する場合は必ず事前に市と協議すること。
ただし、提案書を変更できるのは、真にやむを得ない理由がある場合に限るものであり、特に開所予定日については、厳守するものとし、事業者の責によらない理由を除き、原則として延期は認めないため進行管理は徹底すること。
- (2) 提出された提案書については、返却しないものとする。
- (3) 提出された提案書は、プロポーザル方式の実施のために使用し、また複製等を行うことができる。ただし、参加事業者に無断でその他の目的のために使用することはできないものとする。
- (4) 提案書は、久喜市情報公開条例（平成22年3月23日条例第12号）の規定に基づき、開示する。

1.4 その他

- (1) 公募型プロポーザル参加申込書の提出後に辞退する場合は、辞退届（様式2）を提出すること。
- (2) 開設予定日に事業を実施できない場合、そのことにより生じる一切の責任や損害は、事業者が負担すること。
- (3) その他必要に応じて、関係機関（官公庁、金融機関等）への問い合わせを行うことに了承できること。
- (4) 本実施要項及び仕様書に定めのない事項については、協議の上決定する。

1.5 問い合わせ先

埼玉県久喜市下早見85-3

埼玉県久喜市 こども未来部 こども家庭保健課（市役所本庁舎1階）

担当 こども家庭係 梅原（内線：3482）

電話 0480-22-1111

FAX 0480-22-3319

メールアドレス kodomokatei@city.kuki.lg.jp